よって、議案第14号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第4、議案第15号 長井市地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第15号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第5、議案第17号 行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

(起立全員)

○**渋谷佐輔議長** 起立全員であります。

よって、議案第17号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第6、議案第18号 長井市課設置条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第18号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第7、議案第19号 長井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び長井市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の設定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するにご異議ござ

いませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第19号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

次に、日程第8、議案第20号 長井市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定についての1件について、総務委員長の報告は、原案可決であります。

総務委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、議案第20号は、総務委員長報告のとおり決定いたしました。

文教常任委員会審査報告

○**渋谷佐輔議長** 次に、文教常任委員会の審査の報告を求めます。

安部 隆文教常任委員長。

(安部 隆文教常任委員長登壇)

○**安部 隆文教常任委員長** おはようございます。

平成28年第1回市議会定例会において文教常任委員会に付託されました請願1件について、審査いたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、会議日程に従い、去る3月10日に開催し、委員全員出席のもと、紹介議員及び当局関係者並びに長井市議会基本条例第5条第4項の規定に基づき、参考人として請願者の出席を求め、審査いたしました。

それでは、請願第1号 奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める意見書提出方請願について申し上げます。

本請願は、一般社団法人山形県労働者福祉協議会理事長、岡田新一氏から提出されたものです。

意見陳述に入り、参考人からは、本請願は、昨今社会問題化している奨学金を利用する学生や卒業後もその返済に苦しむ若者を救済するため、市民の声を国に届けていただきたく提出に至ったものであります。今、日本の大学生の2人に1人は何らかの奨学金を利用している。我が国では、1998年以降、下がり続ける保護者の賃金収入に反して大学の学費は上がり続け、奨学金を借りなければ大学に通うことができない学生がふえております。

その奨学金制度において最も利用されているのが独立行政法人日本学生支援機構、旧日本育英会の奨学金制度でございます。成績基準によって無利子の第一種奨学金が利用されているが、狭き門のため、有利子の第二種を利用せざるを得ない生徒が多くなっております。

他方で、大学卒業者の3人に1人が非正規雇用になり、奨学金を借りた8人に1人が返済の滞納や猶予の状況にあるとされ、返したくても返せない人たちがふえている。このような状況にもかかわらず、国立大学の授業料値上げが検討されているのであります。

こうした実態は、学ぶ意欲と能力を持った貧困世帯の子供が高等教育を受けることにより相対的に高い職業能力を身につけたとしても、貧困から脱することができない状況を生む可能性を示唆しております。若者たちが数百万円という奨学金という名の借金を背負って社会に出ていく事態は、決して放置できるものではございません。今の状況が続けば、貧困の連鎖にとどまらず、中間層までもが結婚、出産、子育てが困難となり、少子化、人口減少に一層拍車をかけることになりかねない。未来を担う若者を社会全体で支え、持続可能な社会にするためには、給付型奨学金制度の導入、拡充、そして貸与型

奨学金制度の改善、教育費負担の軽減が必要と考えるとの意見が陳述なされたところであります。

質疑に入り、委員からは、滞納者が33万人いるというが、現在どのぐらいの人が奨学金を返済しているのかとの質疑がなされ、参考人からは、約130万人が返済している状況と聞いているとの答弁を受けたところであります。

さらに、委員からは、卒業後最初に返済しなければならない額は幾らか、それを何年で返さなければならないのかとの質疑がなされ、参考人からは、第二種奨学金のケースでは、利率1.08%で毎月10万円を借りた場合、卒業6カ月後から返済開始になるが、貸与総額が480万円、返還総額536万4,513円という金額になります。月々2万2,351円を返済して、返済期間は20年、43歳で返済がようやく完了するとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、OECD（経済協力開発機構）加盟の34カ国のうちの半分近くの国の大学は授業料が無償で、32カ国は公的な給付型の奨学金制度が整備されているということだが、世界の授業料の状況や奨学金の補助の状況はどうかとの質疑がなされ、参考人からは、OECD（経済協力開発機構）加盟国で給付型の奨学金制度がないのは日本とアイスランドだけであるが、アイスランドでは授業料が無償化されているので、大学の費用が有償で、かつ給付制度がないのは日本だけである。韓国、ドイツ、アメリカもさまざまな奨学金制度があり、学生に対する支援、保護の制度が充実しているとの答弁を受けたところであります。

討論に入り、委員からは、賛成の意見を申し上げる。教育に対する支援について世界のランクづけをすると、日本は低い水準になっていると思う。最近、山形大学の准教授による日本の子供の貧困率というランクづけを見たが、山形県は全国で24位だった。お金がないと進学もで

きない。奨学金を借りて卒業して仕事をして、いつまでもこの貧困から抜け出せないということがわかり、給付型奨学金は必要だと強く感じたところであるとの意見が出されたところであります。

また、委員からは、これからの子供たちのためにもこの制度を充実させてもらいたいと思うので、この請願に賛成するとの意見が出されたところであります。

採決の結果、本請願は、全員一致で採択すべきものと決定いたしました。

なお、後刻意見書を提出させていただきますので、よろしくご賛同賜りますようお願い申し上げます。

以上で文教常任委員会に付託になりました案件審査の報告を終わります。

○**渋谷佐輔議長** 委員長の報告が終わりました。

ただいまの報告に対し、ご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** 質疑もないので、質疑を終結いたします。

それでは、日程第9、請願第1号 奨学金制度の充実と教育費負担の軽減を求める意見書提出方請願の1件について、討論の通告がありませんので、討論を終結し、採決いたします。

請願第1号について、文教委員長の報告は、採択であります。

文教委員長報告のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○**渋谷佐輔議長** ご異議なしと認めます。

よって、請願第1号は、文教委員長報告のとおり決定いたしました。

厚生常任委員会審査報告

○**渋谷佐輔議長** 次に、厚生常任委員会の審査の報告を求めます。

小関秀一厚生常任委員長。

(小関秀一厚生常任委員長登壇)

○**小関秀一厚生常任委員長** おはようございます。

平成28年第1回市議会定例会において厚生常任委員会に付託になりました議案6件について、審査をいたしました経過と結果についてご報告申し上げます。

本委員会は、会議日程に従い、去る3月11日に開催し、委員全員出席のもと、当局関係者の出席を求め、審査をいたしております。

それでは、議案第16号 長井市歯と口腔の健康づくり推進条例の設定について申し上げます。

本案は、市民の生涯にわたる健康の保持増進と健康寿命の延伸に寄与することを目的に、歯と口腔の健康づくりに関する基本的事項を定めるため、提案されたものであります。

質疑に入り、委員からは、第10条では、円滑に推進するために協議会を設置することになっているが、この協議会についてはどれだけ話が進んでいるのかとの質疑がなされ、健康課長からは、2月17日の厚生常任委員会協議会で設置要綱案をお示ししているが、指摘があったとおり、組織の名称を正式な名称に改めている。準備については、懇談会という形で2回ほど開催しており、協議や意見交換を行い、懇談会のほとんどのメンバーが協議会の構成員に移行することをご理解をいただいているとの答弁を受けたところであります。

また、委員からは、第7条に事業者の役割という規定があるが、市内に事務所や事業所を有する事業者はたくさん長井市内にあるわけだが、この条例の事業者への周知徹底についてはどのように考えているのかとの質疑がなされ、健康課長からは、条例制定後には、長井市が条例に沿って全体的な枠組みで歯科保健事業を推進する